

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省27-4-3)

施策名	4-3 経営安定・取引適正化	担当部局名	中小企業庁長官官房参事官付	政策評価実施予定時期	平成28年8月
施策の概要	消費税や原材料・エネルギーコストの転嫁対策、下請事業者の連携促進や下請代金法の厳正な運用、官公需情報の提供等を通じて中小企業・小規模事業者の経営安定化や取引適正化を図る。			政策体系上の位置付け	4 中小・地域
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・創業間もない中小企業・小規模事業者の官公需における受注機会を増大させる。 ・消費税や原材料・エネルギーコストの増加分を円滑かつ適正な転嫁等の取引の適正化を目指す。 		目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」(平成27年4月2日経済の好循環実現に向けた政労使会議決定)を踏まえて設定。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	25年度	26年度	27年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」(平成27年4月2日経済の好循環実現に向けた政労使会議決定)
	5,936 (4,580)	7,022 (4,821)	8,947		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
1 官公需における受注機会の増大	約1%	26年度	新規中小企業者向け契約目標は、平成29年度までの3年間で、26年度(推計で約1%)比で概ね倍増の水準を目指す。	29年度	-	-	-	-	約2%	/	/	/	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)において、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律の見直し、創業間もない企業(中小ベンチャー企業)の政府調達への参入促進が示されているため。
2 取引の適正化	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠								
	下請代金法に基づく集中的な立入検査約500社		平成27年度		「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」(平成27年4月2日経済の好循環実現に向けた政労使会議決定)において、「下請代金法に基づく監視・取締りの強化、具体的には、本年度上半期に、約500社の大企業に対して集中的な立入検査を追加的に実施する」と示されているため。								

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み	年度	年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	年度			26年Ⅰ期	26年Ⅱ期	26年Ⅲ期	26年Ⅳ期	27年Ⅰ期	27年Ⅱ期	27年Ⅲ期	
1 日銀短観における中小企業の業況判断DI	-	-	-	-	7	2	0	0	2	2	3	中小企業の業況を判断する指標。
測定指標	基準値		見込み	年度	年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	年度			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
2 東京商工リサーチによる企業倒産件数(中小企業計)	-	-	-	-	12,657	11,687	10,531	9,535	-	-	-	中小企業の業況を判断する指標。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成27年 行政事業 レビュー 事業番号
	25年度	26年度	27年度					
1 中小企業・小規模事業者 事業継続力強化支援事業	-	0 (0)	473	平成26年度	-	本事業は、地域経済を支える中小企業・小規模事業者におけるBCP(事業継続計画)の策定・運用の取組を支援するため、中小企業関係全国団体及び業界関係団体などの全国団体が行う、事業継続力強化講習会、BCP策定・運用ワークショップの開催、専門家の派遣及び団体の構成員である中小企業・小規模事業者に対する事業継続力の強化の指導・助言のためのツールとなる指導マニュアル等の策定に係る経費の一部を補助する。	4-1 経営革新・創 業促進	0159
2 人権啓発支援調査委託 (民間団体)	99 (77)	99 (90)	99	昭和16年度	-	健全な経済活動の振興を促進するため、民間団体等に委託し、事業者を対象とした人権啓発のためのセミナー等の開催、パンフレット等の作成、人権啓発関連調査事業を実施する。	-	0182
3 人権啓発支援推進委託 (地方公共団体)	24 (13)	30 (14)	30	昭和16年度	-	中小企業・小規模事業者に対する人権啓発のための講演会等の啓発事業を地方公共団体に委託して実施する。	-	0183
4 小規模事業者等支援委託 (地方公共団体)	19 (11)	64 (10)	64	平成16年度	-	小規模事業者等に対する経営等に係る(1)巡回相談事業及び(2)研修事業を地方公共団体に委託して実施。 (1)巡回相談事業 公認会計士、税理士、中小企業診断士、経営コンサルタント等による巡回を通じて、地域や企業の実態に即した経営に係る指導を行う。 (2)研修事業 地域の小規模事業者等が、その実態に応じた経営、技術等に関する基本的な知識、方法を習得するための実務的研修を開催する。	-	0184
5 中小企業取引適正化対策 事業委託費	1,308 (905)	1,326 (1,192)	548	平成14年度	2	本事業では、①取引上の悩みについて無料で弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」の運営、②親事業者の調達担当者に対して、下請代金法の遵守を求める講習会の実施、③下請代金法に基づく書面調査の実施とデータベースの運用、④国、独法、地方公共団体等の入札情報をフリストップで閲覧可能な「官公需ポータルサイト」の運営、⑤インターネット上の取引あっせんシステム(BMS:ビジネス・マッチング・ステーション)の機能拡充を通じて、中小企業・小規模事業者の取引の適正化を図る。	-	0185
6 下請事業者支援対策費補 助金	49 (47)	49 (44)	49	昭和54年度	-	インターネット上で中小企業受・発注あっせんシステムを運営するとともに、都道府県の下請中小企業振興協会と連携した広域商談会の開催等により、下請中小企業の取引拡大に対する支援を行う団体等に対し、補助を行う。	-	0186
7 下請中小企業・小規模事 業者自立化支援事業	675 (370)	705 (579)	500	平成25年度	-	親事業者の生産拠点が閉鎖又は閉鎖が予定されている地域の下請小規模事業者等が行う、新分野への進出等による新たな取引先の開拓のための設備導入、展示会出展等に要する費用を補助する。また、下請中小企業振興法の認定を受けた事業計画の下で、連携グループが、メンバー相互の経営や技術、ノウハウ等を活用し、下請構造からの自立化のために行う共同受注用システムの構築、設備導入、展示会出展等に要する費用を補助する。	-	0187
8 消費税転嫁状況監視・検 査体制強化等事業	2,180 (1,388)	4,631 (3,189)	3,869	平成25年度	2	本事業では、以下の事業を実施する。 ・消費税転嫁対策特別措置法に基づく情報収集や転嫁対策調査官による取締りのための調査及び検査。 ・消費税の転嫁状況等に係る調査。 ・消費税転嫁対策特別措置法の違反行為を未然に防止するための特別講習会の開催、下請かけこみ寺の利用促進に係る広報事業。	-	0188
9 消費税転嫁対策窓口相談 等事業	2,165 (2,165)	792 (294)	3,742	平成24年度	2	本事業では、以下の事業を実施する。 ・中小企業からの消費税の価格転嫁等に関する相談に対応するため、中小企業団体等と連携して相談窓口を設置する。 ・政府の講ずる転嫁対策や消費税制度の改正内容について周知徹底を図るとともに、消費税の転嫁円滑化等を促進するため、中小企業団体や認定経営革新等支援機関等と連携して講習会を開催する。 ・政府の講ずる転嫁対策や消費税制度の改正内容などについての中小企業向けの分かりやすいパンフレット等により、周知を行うほか、消費税制度等に関する各種調査を実施する。	-	0189